



# Little eArth Corporation

## 株式会社ラック

第15期 中間報告書 2021.4.1~2021.9.30

証券コード：3857

—ネットワーク社会の進展により、  
時間的にも空間的にも地球は小さくなっていく—

### 大手企業を中心とした 確固たる顧客基盤

当社は、他社に先駆けて始めたセキュリティ対策サービスと、独立系のITベンダーとして幅広い領域のSIサービスを提供しており、大手企業を中心とした確固たる顧客基盤を有しています。

### サイバーセキュリティ 対策 サービスに強み

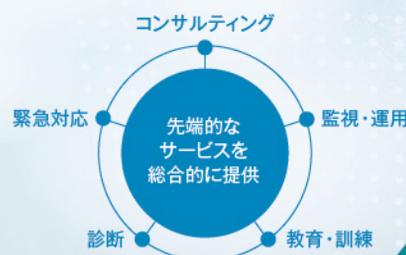
国内最高水準の知見を持つセキュリティエンジニア陣を擁し、悪質かつ巧妙化するサイバー攻撃の脅威からお客様をお守りしています。安定した収益基盤を持つSI事業を支えに、市場での優位性が高いセキュリティ事業を軸にした企業成長を目指しています。

## 安心・安全なサイバー空間への貢献

### SSS

#### セキュリティソリューションサービス

24時間365日、リアルタイムで監視する国内最大級のセキュリティ監視センターを軸に、大手企業や官公庁向けに総合的なセキュリティ対策サービスを提供しています。



## ITによる豊かな社会への貢献

### SIS

#### システムインテグレーションサービス

大手金融機関向け基盤システム開発のノウハウを強みに、幅広い業種のお客様へアプリケーションから基盤まで一貫したSIサービスを提供しています。



# 新中期経営計画のもと 成長の加速を目指します

## 緊急事態宣言が長期化するなか、 事業拡大に向けた取り組みを着実に推進

新型コロナウイルス感染拡大の第五波により緊急事態宣言が長期化するなか、当社は引き続きテレワーク中心の勤務形態をとるとともに、早期に新型コロナワクチンの職域接種を積極的に推進するなど社員の感染予防に努めました。

感染症を背景に加速する企業のDX(デジタルトランスフォーメーション)を受けて、当社はセキュリティ事業とSI事業のそれぞれで、テレワークやクラウド環境に対するサービスラインアップを拡充しました。また、中堅・中小企業向けのセキュリティ事業の拡大に向け、アジアリンクの社名を当社名を冠した「ラックサイバーリンク」に変更したほか、当社ビジネスとのシナジーを勘案して、アイ・ネット・リリー・コーポレーションの株式譲渡を進めるなど、グループ会社の選択と集中にも取り組みました。

顧客企業の事業活動の停滞などの影響があったものの、セキュリティ事業は製品、サービスとも拡大し、大幅な増収増益となりました。一方でSI事業は、HW/SW(ハードウェア・ソフトウェア)販売やIT保守が低調に推移したことなどにより、減収減益となりました。この結果、上期の業績は増収減益となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益については大幅な増益となっています。

## 新たな成長戦略として 中期経営計画(2021~2023年度)を発表

DXと技術革新によって2030年までに急速な社会変革が起きると予測し、当社は6月18日に、2021年度を起点とする新たな3か年の中期経営計画(2021~2023年度)を発表しました。そのなかで当社の使命を「ITとサイバーセキュリティの力で社会的課題に立ち向かい、国の発展を支え、人々の暮らしを守っていく」と改めて定義しました。さらに成長戦略として、事業の収益力や付加価値の向上を担う「耐久力」、機動力をもって新サービス開発や顧客開拓を行う「適応力」、経営・事業のDXを推進する「デジ力」の3つの方針を掲げ、成長の加速を目指しています。

今後の成長を見据えたとき、デジタルを活用し、会社や経営戦略の変革を実現できるコーポレート人材の育成が中長期的な課題です。育成した人材が「デジ力」を発揮して当社の経営・



事業の基盤強化を進めることで、基幹事業の“稼ぐ力”が向上し、市場変化にも機動力をもって対応していくことができます。2023年度経営目標の達成を目指して、「共創と挑戦」をテーマに、セキュリティ事業とSI事業でお客様との共創に挑戦しながら、新しいサービスや社会の実現に取り組んでいきます。

## 通期業績予想は据え置き

緊急事態宣言が2021年10月に全面解除され、顧客企業の事業活動も戻りつつあります。セキュリティ事業では第4四半期にかけて、セキュリティ対策需要をさらに取り込んでいきます。SI事業は、開発サービスの受注進捗の懸念はあるものの、金融関係の当社独自ソリューションの展開などにより売上拡大を狙っていきます。このような状況を踏まえて、通期業績予想は据え置きとしています。

株式会社日本貿易保険との訴訟に関しては、株主の皆様にご心配をお掛けしており申し訳ございません。当社はこれに対し反訴をしており、今後裁判手続により当社の正当性を主張していく所存です。株主の皆様におかれましては、引き続き中長期的な視点でご支援いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長

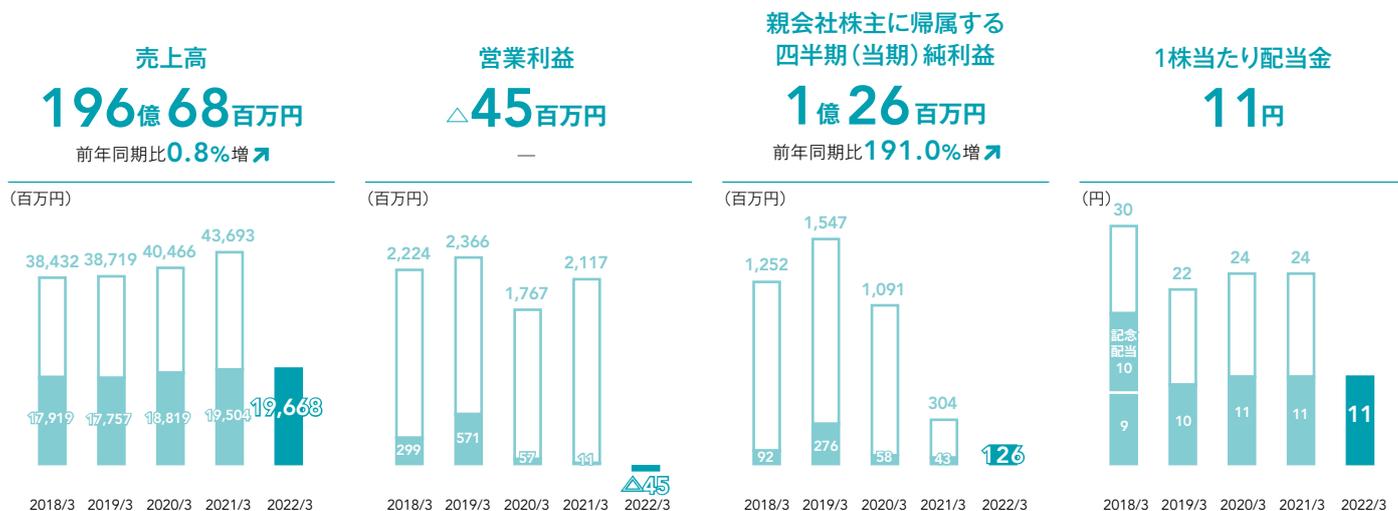
西本逸郎

# 業績

## ▶業績ハイライト

緊急事態宣言の長期化の影響はあったものの、売上高はセキュリティ事業の拡大がSI事業の落ち込みをカバーし増収となりました。営業利益は事業拡大に向けた販売体制の強化等もあり減益となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は子会社株式売却益の計上により増益となりました。なお、中間配当金は予定通り1株当たり11円としています。

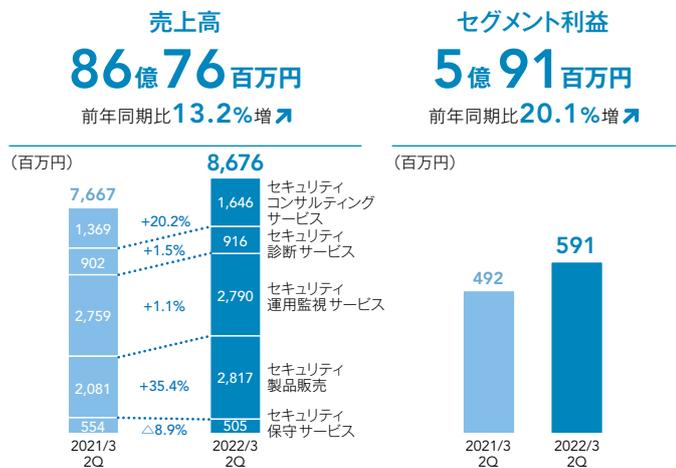
\*子会社株式売却益219百万円を特別利益として計上しています。



## ▶事業別概況

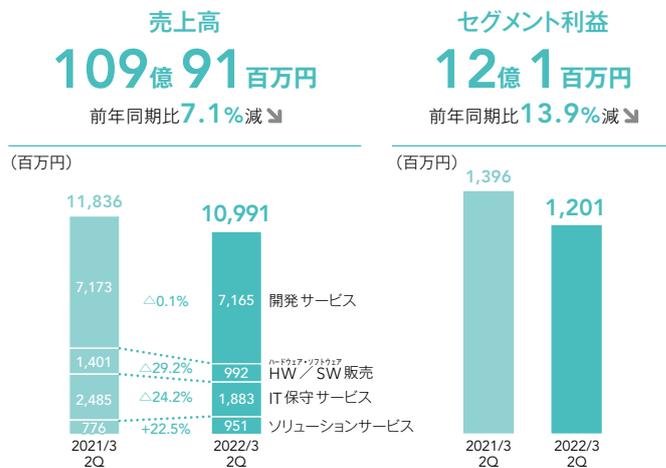
### SSS 事業

セキュリティ対策需要は引き続き拡大基調にあり、製品販売や緊急対応サービスなどを中心に事業が拡大したことにより増収増益となりました。



### SIS 事業

一部金融業向けの新規開発案件の滞りや、半導体不足によるHW/SW製品の納品遅延、IT保守の大型案件の減少等により減収減益となりました。



## ▶2022年3月期 業績予想

SI事業の業績に弱さはあるものの、緊急事態宣言が全面解除されており、第4四半期にかけてセキュリティ事業の拡大が見込まれること、また、テレワークを中心とした働き方により経費抑制等が進められていることもあり、期初に公表した予想値から変更はありません。

	2021/3実績	2022/3予想 (2021年5月12日発表)	前期比	
			増減額	増減率(%)
売上高	43,693	47,200	+3,506	+8.0
営業利益	2,117	2,100	△17	△0.8
経常利益	2,242	2,075	△167	△7.4
親会社株主に帰属する当期純利益	304	1,390	+1,085	+356.1
1株当たり配当金(円)	24	24	±0	—

\*前期比で社内IT投資が約3.5億円増加する見込みです。

# 2021～2023年度 中期経営計画

当社は、2021年6月に、3カ年の中期経営計画（2021～2023年度）を新たに策定しました。企業理念である「進化し続けることで成長し、持続可能性の高い経営により、社会にとってなくてはならない存在を目指します」のもと、新たな挑戦を始めています。

## ▶ 私たちの使命

高い頻度で社会・ビジネス変革が起きる時代において、ラックが進化し成長し続けるためには、使命・Missionを明確にして進むことが重要と捉え、当社の使命を「ITとサイバーセキュリティの力で社会的課題に立ち向かい、国の発展を支え、人々の暮らしを守っていく」と改めて定義しました。社員一丸となって、このミッションに取り組んでいきます。

使命・Mission

**ITとサイバーセキュリティの力で社会的課題に立ち向かい  
国の発展を支え、人々の暮らしを守っていく**

## ▶ テーマは「共創と挑戦」

DX（デジタルトランスフォーメーション）などITの技術革新により急速に変化する社会において、「共創と挑戦」をテーマに、セキュリティ事業とシステムインテグレーション事業がお客様と共創し、きたるべき未来へ挑戦を続けることで、当社グループの持続的な成長と進化を目指します。



## 共創と挑戦

セキュリティとシステムインテグレーションの  
事業共創によって  
きたるべき未来へ挑戦を続ける

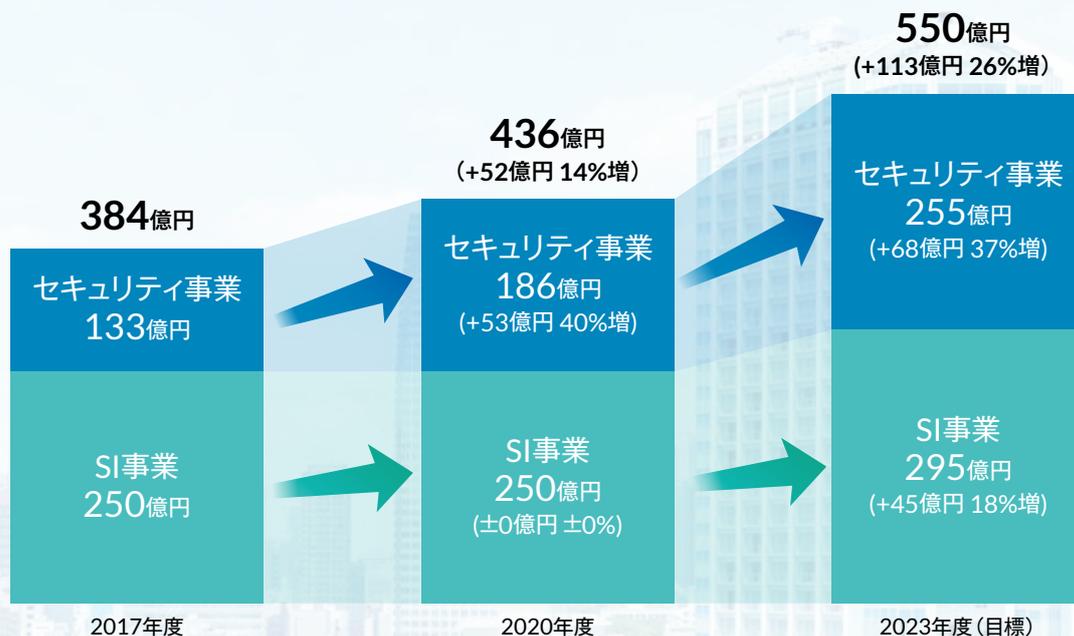
## ▶ 成長戦略3つの方針

社会・企業のDXへの加速、サイバー攻撃の激化・高度化、デジタルデータの連携・活用といった環境変化に対し、成長戦略として「耐久力」「適応力」「デジカ(デジタル活用力)」の3つの方針を定めました。キャッシュをより生み出す基盤づくりを遂行し、さらに市場変化へ適応するための投資も同時に進め、成長を加速させることを目指しています。



## ▶ 経営目標

2023年度(2024年3月期)の経営目標として、売上高550億円、営業利益30億円、ROE10%以上を目指します。成長の軸をセキュリティ事業とし、成長戦略の3つの方針のもと、SI事業とともに収益の拡大を図ります。



## 新サービスの提供

デジタル社会を支援するサイバーセキュリティ対策サービスを拡充しました

解決する課題	SDGsへの貢献
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 情報セキュリティ事故の防止</li> <li>■ 金融犯罪の防止</li> <li>■ テレワークやクラウド環境の安心・安全な運用</li> </ul>	    

### ◎ ラックセキュリティアカデミーの講座を「ドコモgacco」で提供開始

法人向けeラーニングサービスを手掛ける株式会社ドコモgacco（ガッコ）において、オンラインの情報セキュリティ講座の提供を開始しました。

ITリテラシー強化が必要な一般社員から、専門技術を学ぶ情報セキュリティ担当者まで、対象者に応じた幅広いラインアップの講座を用意しました。まずはすべてのビジネスパーソンに必要な情報セキュリティ基礎講座から提供を始めています。



情報セキュリティ研修【テレワーク編】

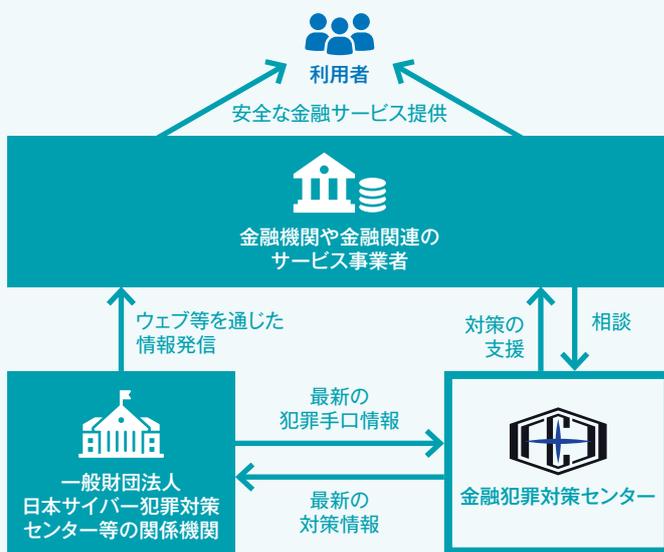
新入社員向け情報セキュリティ研修

### ◎ 「金融犯罪対策センター」を新設

巧妙化が進む金融犯罪への対策を支援するため、「金融犯罪対策センター」を5月1日に新設しました。ラックの高度なサイバーセキュリティ技術と、多くの金融機関や捜査機関と犯罪対策を行ってきた知見を融合し、最先端ソリューションの導入支援やコンサルティングをはじめとして、幅広いサービスを提供します。

#### 主な取り組み

1. 金融犯罪対策に有効なソリューションの検証、および最先端ソリューションの研究・開発
2. 最先端ソリューションの導入支援とコンサルティング
3. デジタル金融サービス事業者・学術機関・サイバー犯罪対策組織との連携



### ◎ 社員のパソコン端末のセキュリティ対策サービスで協業を推進

テレワークへの移行やクラウド環境の活用に伴い、社員が自宅などで利用するパソコン端末を標的としたサイバー攻撃被害が急増しています。

ラックはこのような脅威に対して、三菱電機インフォメーションネットワーク株式会社と協業することとしました。同社はセキュ

リティ対策の顧客への導入支援、脅威情報の監視と端末隔離などを担い、ラックは検知した脅威に対してセキュリティエキスパートによる高度なセキュリティ調査技術や知見を提供することで、サイバー攻撃の脅威からお客様をお守りします。

## 啓発活動の推進

サイバー攻撃に関する最新の脅威情報を発信しました

解決する課題	SDGsへの貢献
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ サイバー犯罪の防止</li> <li>■ 安心・安全なデジタル社会の実現</li> </ul>	   

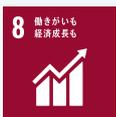
ラックは、安心・安全なデジタル社会の実現に向けて、サイバーセキュリティ分野における最新の脅威情報の発信に努めています。

自社ホームページにおいて、増加傾向にあるランサムウェア（身代金要求型）攻撃の共通点を紹介するテクニカルレポートを公開しました。また、マイクロソフト社が提供するクラウドサービス「Azure」の設定不備や同社のデジタル署名を悪用したサイバー攻撃のリスクに関するレポートなども公開しました。さらに、オンラインゲーム、スマートフォンゲームのセキュリティに関するホワイトペーパーを発行するなど、セキュリティ対策への啓発に取り組みました。



## 社員への支援

新型コロナウイルス感染症対策として社員を支援しました

解決する課題	SDGsへの貢献
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 新型コロナウイルス感染対策</li> <li>■ 働きがいの向上</li> <li>■ 柔軟で効率的な働き方の実現</li> </ul>	   

東京都をはじめ各都道府県で緊急事態宣言が発出されるなか、新型コロナウイルス感染症対策として、当社は全社員を対象としたテレワーク（在宅勤務）を積極的に推進し、上期で約70%と高い在宅勤務比率となりました。

また、社員等の支援として、働き方に応じて引き続き支援金を支給するとともに、感染予防対策としてワクチンの職域接種にも早期に対応し、8月末までに約1,330名のグループ社員、家族を含め約1,750名の2回接種が完了しました。緊急事態宣言の解除後も社員の安心・安全に配慮し、在宅勤務を前提とした柔軟な勤務形態としています。

### 支援金の支給

支給金額	月額4,000円
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 在宅勤務支援金</li> <li>● 客先常駐支給金</li> <li>● 出社対応支援金</li> </ul>
支給期間	2020年8月1日～継続

### 新型コロナウイルスワクチンの職域接種

対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ラックグループ全社員（出向者含む）</li> <li>● 社員の同居家族（接種時年齢18歳以上 扶養外含む）</li> </ul>
実施期間	2021年6月末～8月末

## 会社情報

### 会社概要 (2021年9月30日現在)

商号 株式会社ラック  
所在地 〒102-0093  
東京都千代田区平河町2丁目16番1号  
平河町森タワー  
設立 2007年10月1日  
資本金 10億円  
従業員数 連結：2,157名  
個別：1,656名  
※連結・個別ともに契約社員含む

### 役員 (2021年6月23日現在)

取締役会長 高梨 輝彦  
代表取締役社長 西本 逸郎  
取締役 船引 裕司 川下 竜一郎 土屋 奈生  
社外取締役 村井 純 中谷 昇 佐々木 通博  
村口 和孝  
常勤監査役 伊藤 信博  
社外監査役 石原 康人 蜂屋 浩一

## 株式情報 (2021年9月30日現在)

### 株式の状況

発行可能株式総数 100,000,000株  
発行済株式の総数 26,683,120株  
株主数 16,155名

### 株主メモ

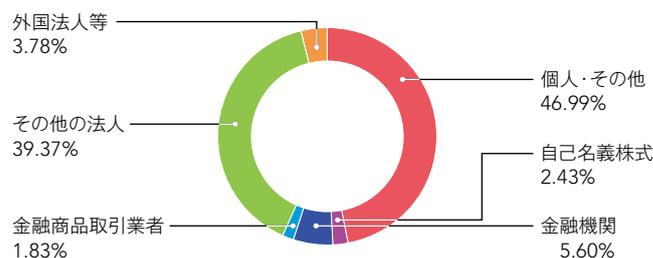
事業年度 4月1日～翌年3月31日  
期末配当金受領株主確定日 3月31日  
中間配当金受領株主確定日 9月30日  
定時株主総会 毎年6月  
株主名簿管理人特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社  
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
東京都府中市日鋼町一丁目1番  
Tel: 0120-232-711 (通話料無料)  
東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)  
上場市場 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)  
公告の方法 電子公告により行う。  
公告掲載 URL <https://www.lac.co.jp/>  
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

### 大株主

	所有株式数 (株)	所有比率 (%)
有限会社コスモス	6,889,800	25.82
KDDI株式会社	1,414,200	5.29
株式会社SHIFT	1,334,100	4.99
ラック従業員持株会	960,510	3.59
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	746,200	2.79
三柴 照和	630,000	2.36
株式会社ベネッセホールディングス	500,000	1.87
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	474,200	1.77
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	320,478	1.20
高梨 輝彦	267,000	1.00

※自己株式は647,579株ですが、議決権がないため上位10名までの大株主からは除外しております。  
※有限会社コスモスは、KDDI株式会社の100%子会社であります。

### 所有者別株式分布状況



## 株主様 アンケートのお願い

株主様向け報告書を含めたIR活動の充実を図るため、ウェブサイトによるアンケートにご協力をお願いいたします。お手数ではございますが、右記のURLにアクセスしていただき、株主の皆様の声をお聞かせください。(実施期間2022年3月31日まで)

### ラックIRサイトのご紹介

株主・投資家の皆様の理解促進につながるよう、IRサイトを通じた情報提供の充実に取り組んでいます。

決算情報をはじめ、会社や事業の特徴を紹介するコンテンツや、ガバナンスなどの企業活動情報の掲載、さらにはメールによる掲載情報の発信など、きめ細かな情報提供に努めています。



<https://www.lac.co.jp/ir/>



### 主なコンテンツ

#### 🔗 ラックガイド

ラックのあゆみや事業の特徴・強みなどの要点をわかりやすく紹介しています。

#### 📄 ラックのESG

「環境、社会、企業統治」の観点で、社会課題に対するラックの取り組みなどをご紹介します。

#### ✉ IRメールマガジン

決算やプレスリリース、サイバーセキュリティに関する情報を適宜、配信しています。

### お問い合わせ

総務・法務部 IR室

Tel: 03-6757-0107 / E-mail: [ir@lac.co.jp](mailto:ir@lac.co.jp)